

都市計画税

都市計画税課税の

あり方について

見直しを

吉野 修

(黎明2)

問 目的税である都市計画税

は、受益と負担の関係が明確でなければならぬ。南河原地区の市街化区域には都市計画施設の位置づけはなく、このような区域の都市計画税の課税のあり方について見直すべきではないか。

答 平成18年の合併当時に行

田市と旧南河原村との間において締結された協定書及び南河原村の編入に伴う関係条例に基づき、平成23年度から課税しており、合併特例法では、これを超えた不均一課税は認められていない。また、都市計画法に規定する市街化区域にある土地及び家屋に対して一律に課税するもので、市街化区域内で異なる取り扱いをすることは地方税法上も認められていない。今後とも適正な課税に努める。

●小学校再編成の進捗状況

問 市内北部地域の小学校再

編成について、基本的な考えと進捗状況を伺いたい。

答 行田市公立学校再編成計画に基づき、複式学級の解消に向けた対策を最優先として、北部地域小学校の統廃合や通学区域の見直しに取り組んでいる。複式学級となつて北河原小学校を南河原小学校と統合することについて、北河原地区の合意が得られたため、北河原小学校再編成地域委員会が立ち上がった。今後、南河原地区にも同様の組織を立ち上げ、両委員会での検討結果を踏まえ、統合を進めていく予定である。

地方創生

秩父鉄道を

まち創生の

一つに

香川 宏行

(新政策研究会)

問 市内には秩父鉄道の駅が

4つある。また、平成29年には持田駅・熊谷駅間に新駅が設置予定である。近年におけるローカル線は、沿線人口の減少、マイカーの普及等により、旅客数、貨物量ともに減少し、厳しい経営状況となつ

ている。通勤・通学など多くの市民にとって公共の足である秩父鉄道が果たす役割は大きく、金銭では評価できないものがあると考えるが、市は秩父鉄道の存在意義をどのように認識しているのか。

答 秩父鉄道は市民の通勤・通学等の生活交通手段として、また地域の活性化を図る上で、なくてはならない重要な公共交通機関である。新駅設置により、本市における重要性はさらに増すものと考ええる。

問 日本全国のローカル線で、増大する施設補修費用を補うため、また地域の鉄道を守る取り組みとして、枕木オーナー制度がある。枕木オーナーになり、市民が鉄道の運営に参画し、沿線地域と一層の連携を強化することで、鉄道・地域の活性化が図れると思うが、この枕木オーナー制度の創設について、市の考えは。

答 沿線住民が枕木オーナーになることで、沿線地域一体となつて秩父鉄道を支えていくという愛着心が芽生え、鉄道の利用促進と地域の活性化が期待できる。今後、秩父鉄道に対し制度導入の検討を働

きかけていく。

〔その他の主な質問〕

○安心・安全のまちづくり

ごみ処理施設

ごみ焼却施設建設
予定地約8万㎡の
利用計画について

石井 直彦

(発言と行動する会)

問 現在、鴻巣行田北本環境

資源組合が設立され、施設建設場所は鴻巣市に決定している。小針地区のごみ焼却施設建設予定地及びクリーンセンター用地を含めた約8万㎡の広大な土地と市民の貴重な財産が有効活用されず、経済効果や資源の流出が危惧される。ごみ焼却施設建設予定地の利用価値は大きく、ごみを資源とした排熱利用や余熱利用



ごみ処理施設 (小針地内)

は市民生活に多大な影響を与える。これを活用すれば、永寿社の浴室や温水プール、スポーツ施設等も統合できる。さらに、グランドゴルフやターゲットボードゴルフ場などを併設することで健康寿命の延長、介護保険の減少につながる施設となる。また、市民の憩いの場、観光拠点とすることも可能であると考ええる。

新施設建設場所を決定した基本合意締結の際、小針地区のごみ焼却施設建設予定地はどのように検討されたのか。

答 小針地区のごみ処理施設建設予定地については、3市によるごみ処理広域化の推進に関する基本合意書の締結に先立ち、周辺住民の意思が不明確な状態で新施設建設予定地として提案できないとの結論に至った。ごみ処理の広域化は、コスト面や環境負荷の軽減など多くのメリットがあり、新ごみ処理施設が鴻巣市に建設されることで、本市の環境負荷や地域の負担軽減が見込まれる。

〔その他の主な質問〕

○人事異動と事業について